

事務事業名		岩手県市町村選挙管理委員会連合会運営事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目				
	施策名	35 効率的で質の高い行政運営の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進				01	02	04	01	03
根拠法令										
所属	部課名	選挙管理委員会事務局		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和25 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	鈴木 昭浩								
	係名	電話	0192-27-3111							
	担当者	大浦 公友	内線		192					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
岩手県市町村選挙管理委員会連合会の支部組織として、気仙二市一町の選挙管理委員会で構成される、岩手県市町村選挙管理委員会連合会大船渡支会の事務局としての事業運営。 総会、役員会、研修会等を開催し、選挙業務に関する研修、情報収集等を行うほか、国、県の選挙時には共同での選挙啓発活動(新聞広告)を行う。 事業費は、構成市町の分担金として支出される。						総 投 入 量 (千 円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計 (A)	0
									正規職員従事人数	
延べ業務時間										
人件費計 (B)	0									
トータルコスト(A)+(B)									0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)		名称		単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	総会、役員会開催回数	回
気仙二市一町の選挙管理委員会の連合会の運営業務。 総会、役員会、研修会の企画と運営。先進地視察(隔年開催)の実施。		イ	研修会開催数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	研修会参加延べ人数	人
気仙二市一町の選挙管理委員会の連合会の運営業務。 総会、役員会、研修会の企画と運営。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称		単位
支会構成市町の選挙管理委員と事務局職員		カ	支会構成市町の選挙管理委員会委員数	人
		キ	同上の事務局職員数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク		
各市町の選挙管理委員会の現状と課題を的確に把握する		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称		単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	総会、研修会の出席率(選挙管理委員)	%
計画的に質の高い行政運営がなされている。		シ	総会・研修会の出席率(事務局職員)	%
		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	25	0	0	0	0	0	
		事業費計 (A)	千 円	25	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	25	55	180	180	60	50	
		人件費計 (B)	千 円	100	220	720	720	240	200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	125	220	720	720	240	200	
⑤活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1		
	イ	回	1	1	1	1	1	1		
	ウ	人	0	17	17	17	34	17		
⑥対象指標	カ	人	12	12	12	12	12	12		
	キ	人	8	8	5	8	8	8		
	ク									
⑦成果指標	サ	%	0	92	100	100	100	100		
	シ	%	0	75	100	63	63	63		
	ス									

事務事業ID	0765	事務事業名	岩手県市町村選挙管理委員会連合会運営事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和25年に気仙広域である二市二町(当時)の選挙管理委員会における、選挙事務に関する情報交換、研修の機会として設けられた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地方分権の推進により、各市町選挙管理委員会において、各々の市町の現状を的確に捉えた、より適正で効率的な事務執行が強く求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

各市町の委員から事務事業の継続と、更なる充実を望む意見が提出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 二市一町それぞれの選挙執行事務の運営課題等について、協議、研修(研究)することは当市の選挙業務の改善に有効である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 当市は、専任の事務局員が2名配置されていることから、支会の事務局を担当している。(陸前高田市は1名、住田町は総務課職員が兼任) 事務局として、常に情報収集や研修(渉外)等の事務を行うことにより、他市町より事務能力や情報収集能力のスキルアップが高くなる。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 現状で適切である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 委員、事務局職員の研修機会や情報交換の場を確保するとともに、現状に即した研修テーマを取り上げていく。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 気仙広域の委員、事務局職員の研修及び情報収集の機会の場が少なくなる。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 国、県レベルでの連合会(会議、研修)がある。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国・県及び市区町村ごとの選挙業務に係る課題が違うことから、情報収集、研修は個別に行うことが必要であるため統廃合はできない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今後の事業予定を計画し精査したことにより、平成25年度は分担金の減額を行った。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現状では、会議、研修の機会は最低限のものとしており、職員の体制も最低人員で対応している。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 気仙二市一町で応分の分担金額とした。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	平成25年度は総会、研修会を開催したほか、共同による選挙啓発(新聞広告)を行った。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																	
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 各市町共通の課題や事務執行改善などを共有化していく。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)							
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持														
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																		
<table><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		成果	向上				維持		●	×	低下		×	×				
成果	向上																	
	維持			●	×													
	低下			×	×													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
県選管の協力を得ながら、選挙執行事務事業に係る研修内容の向上を図る。																		

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)																		
2次評価者	選挙管理委員会事務局長 鈴木昭浩																	
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																		
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																		
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																	
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	委員及び事務局職員にとって、貴重な研修の機会となっているので、今後とも研修内容の充実に努める必要がある。					
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																	
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も、他団体の活動事例を研究しながら、より効果的、効率的な選挙執行を行うための研鑽の場を設ける必要がある。 委員、事務局職員のみではなく、情報共有のため他の併任書記に対する研修の場を設けることを検討する。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)							
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持														
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																		
<table><tr><td rowspan="4">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		成果	向上		●		維持		○	×	低下		×	×				
成果	向上			●														
	維持			○	×													
	低下			×	×													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項